

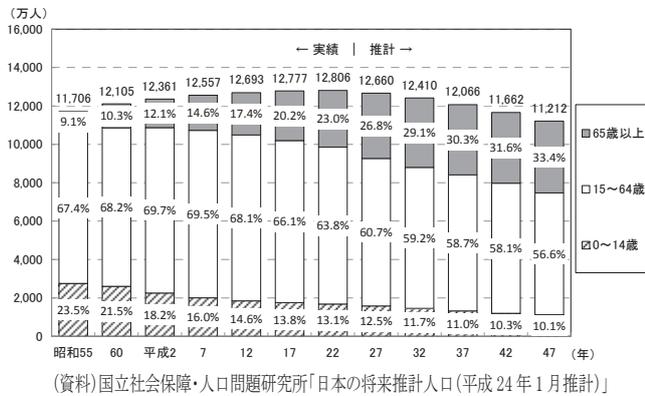
# 1 人口

日本は、少子高齢化の影響により、人口減少社会への本格的移行と人口の年齢構成の転換とが同時に、しかも世界に例のないスピードで進行しています。このような変化に対応した都市づくりが求められています。

## 全国の場合

- 人口は、少子化の進行により減少が進み、平成 60 年には1億人を下回るものと見込まれています。
- 年少人口（0～14 歳）と生産年齢人口（15～64 歳）の減少が続き、世界に例を見ないスピードで、今後も高齢化が進むものと見込まれています。
- 合計特殊出生率はやや回復傾向にあります。少子化に歯止めがかかる兆しはまだ見られません。

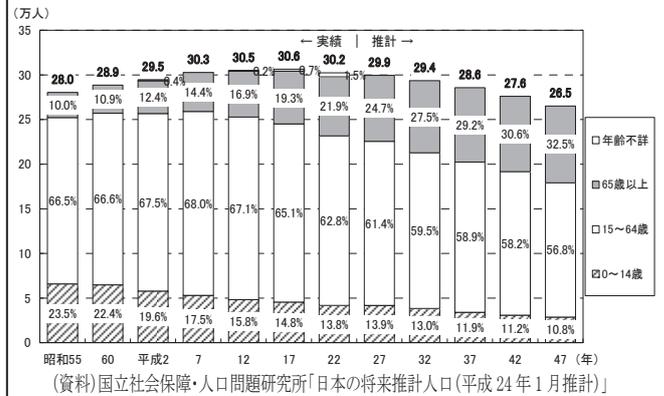
### ■年齢3区分別人口の推移と見通し



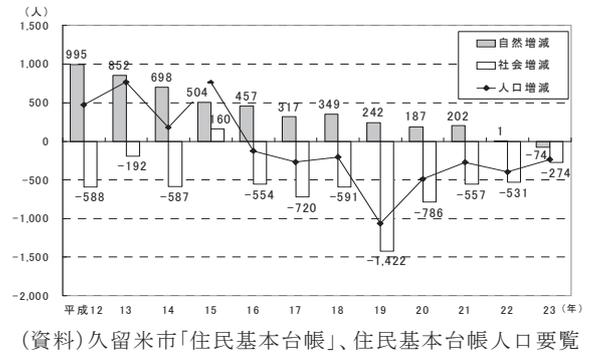
## 久留米市の状況

- 人口は、今後も減少傾向が続き、平成 37 年には 28.6 万人になると見込まれています。これは、自然増減（出生－死亡）が減少に転じ、社会増減（転入－転出）の減少分をカバーできなくなったためです。
- 年少人口と生産年齢人口の減少が続き、高齢化率は平成 22 年に 20%を超え、平成 37 年には 29%に達する見込みです。
- 合計特殊出生率は、福岡県や全国を上回る水準で推移し、やや回復傾向にあります。

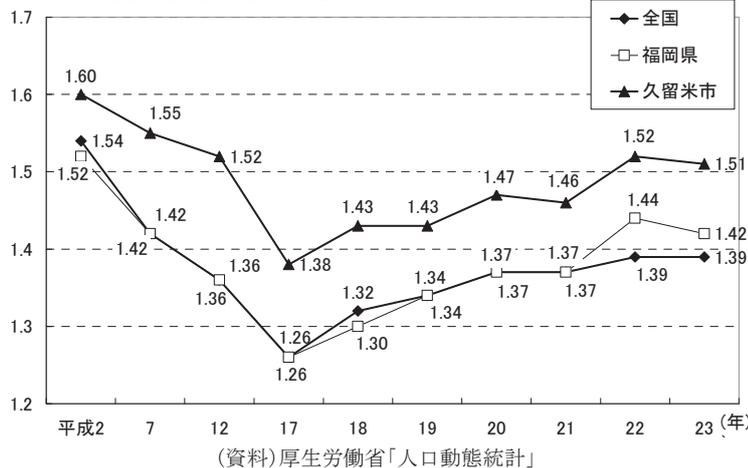
### ■年齢3区分別人口の推移と見通し



### ■自然増減と社会増減



### ■合計特殊出生率の推移



・合計特殊出生率：「15～49 歳までの女性の年齢別出生率を合計したもの」であり、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当する。

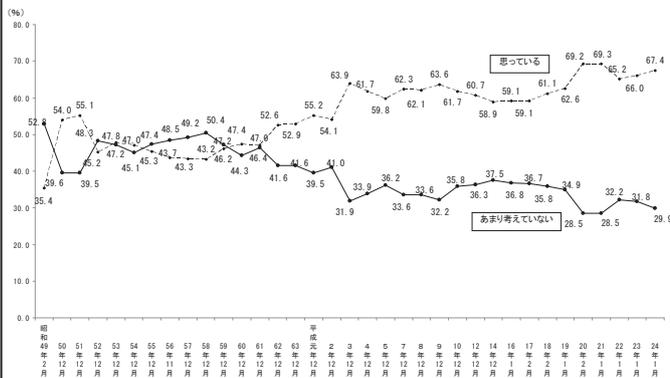
## 2 生活

社会の成熟化に伴い、“心の豊かさ”を重視し、生活様式も多様化する傾向が強まっています。また、世帯や雇用形態のあり方の変化により、新たな社会問題や生活不安が生じ深刻化しつつあります。このような生活環境の変化や市民ニーズを的確にとらえたきめ細かな対応が必要です。

### 全国の状況

- 社会のために役に立ちたいと思う人が増えており、東日本大震災後はさらに高まりをみせています。
- 「単独」「夫婦のみ」「ひとり親と子」世帯の割合が増加することにより、世帯規模は今後さらに縮小していくと見込まれています。
- 世帯主の高齢化が進み、特に高齢者の単独世帯の増加は、「買い物弱者」や「孤立死」などの社会問題の深刻化につながる懸念されています。
- 正規雇用の割合が減少傾向である一方、非正規雇用は増加傾向であり、所得格差の拡大や生活不安の増大の原因となっています。

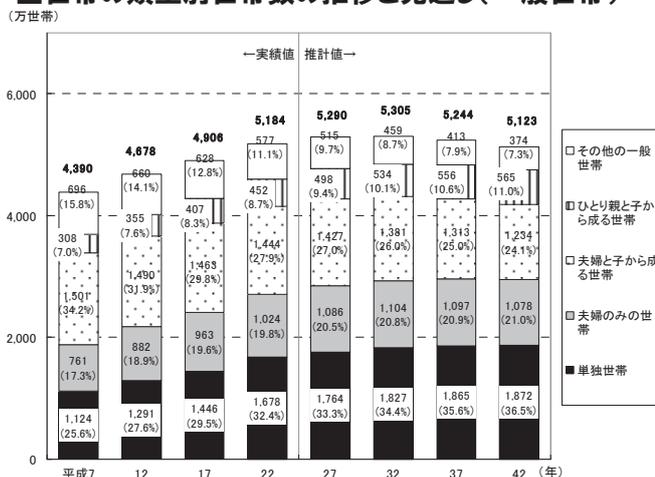
### ■社会への貢献意識(時系列)



(注)昭和55年12月調査までは、「これからは、国民は国や社会のことにもっと目を向けるべきだ」という意見と、「まだまだ個人の生活の充実に専心すべきだ」という意見がありますが、あなたの考えはこのどちらの意見に近いですか。」と尋ねている。

(資料)内閣府「社会意識に関する世論調査」

### ■世帯の類型別世帯数の推移と見通し(一般世帯)

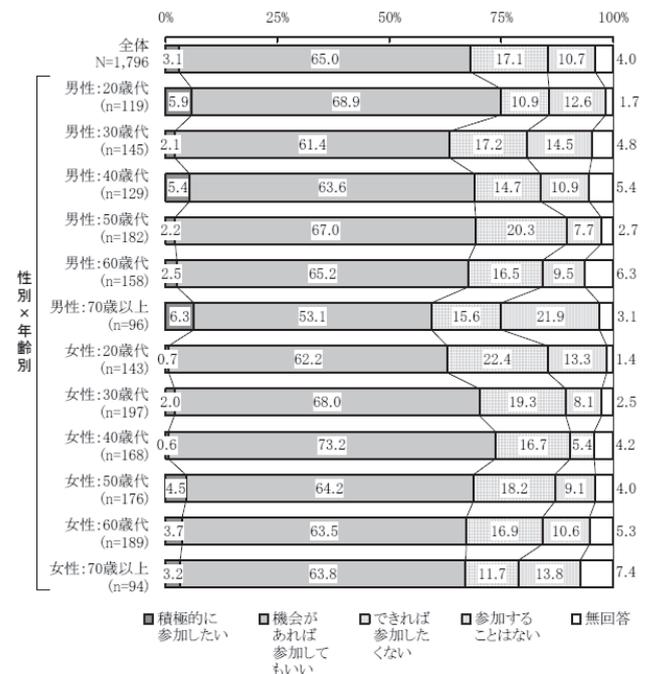


(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(2013年1月)」

### 久留米市の状況

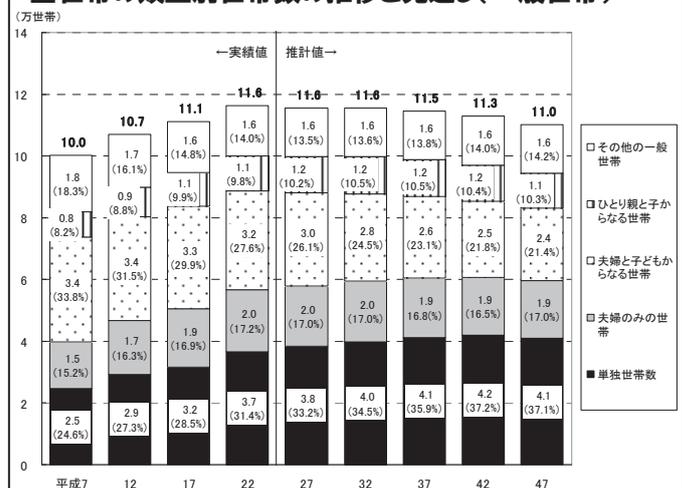
- 市民による活動について「機会があれば参加してもいい」と思う人が約3人に2人となっており、20歳代男性や40歳代女性で参加意向が高くなっています。
- 久留米市においても「単独」「夫婦のみ」「ひとり親と子」世帯の割合が増加しています。
- 世帯主の高齢化が進んでおり、全国と同様の課題が懸念されています。
- 正規雇用の割合は全国より高いものの、減少傾向にあり、一方で、非正規雇用の割合は増加傾向で、全国と同様の状況となっています。

### ■市民による活動への参加意向



(資料)平成21年度久留米市市民意識調査

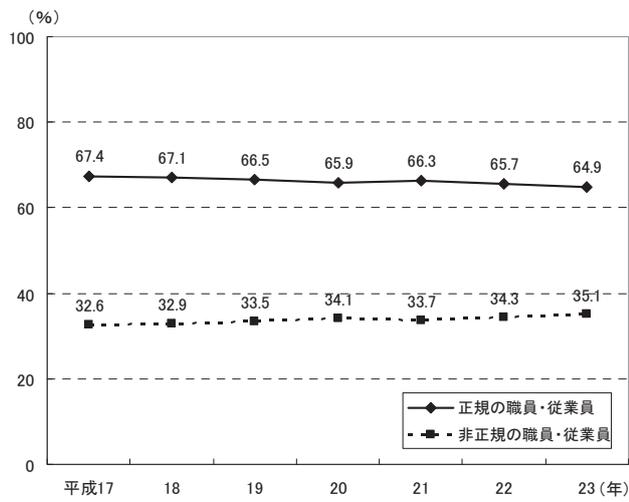
### ■世帯の類型別世帯数の推移と見通し(一般世帯)



(資料)総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計(都道府県別推計)」(2009年12月推計)

## 全国の状況

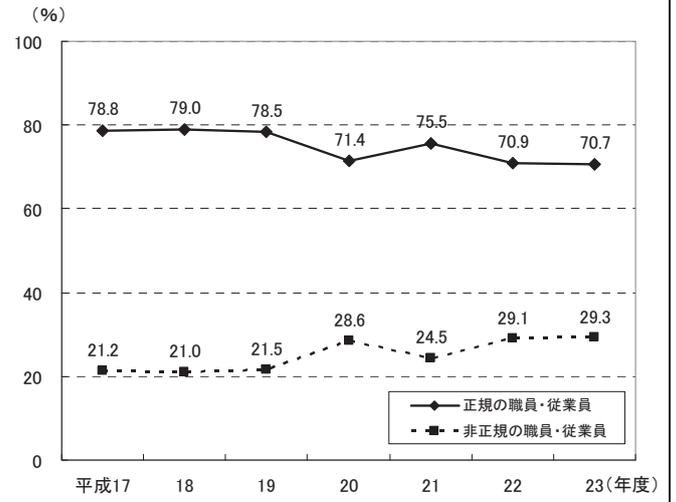
### ■正規・非正規雇用の状況の推移



(資料)総務省「労働力調査」

## 久留米市の状況

### ■正規・非正規雇用の状況の推移



(資料)久留米市資料、総務省「労働力調査(平成24年平均結果)」

### 3 経済・産業

グローバル化により国際競争が激化しています。また、経済の構造は、全国、久留米市ともに、総生産・雇用の両面で製造業の比率が下がり、サービス業の比率が高まっています。新産業の創出、農業・商業を含むあらゆる分野における既存産業の技術革新や高付加価値化、市場規模の拡大が見込まれる産業分野の集積、多様な地域資源を活かした魅力ある観光地づくりなどの取り組みが必要です。

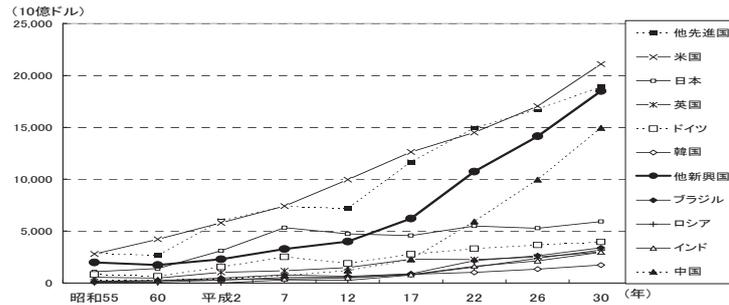
#### 全国の状況

- 急速に成長を見せる中国やインド等新興国の台頭の一方で、日本は低成長が続き、世界経済の中での存在感が低下しています。
- 産業構造は、総生産・雇用の両面で、製造業の比率が下がり、サービス業の比率が高まっています。
- 製造業では、輸送機器、化学、食料品の比率が増加しています。
- 商品の販売額は、国内の消費の低迷により、減少傾向が続いています。
- 農業は、産出額が減少傾向にあるほか、農業就業人口の減少や就業者の高齢化が進んでいます。
- 国内の旅行者の消費額は減少傾向であり、旅行単価と旅行回数の減少が原因と推察されます。

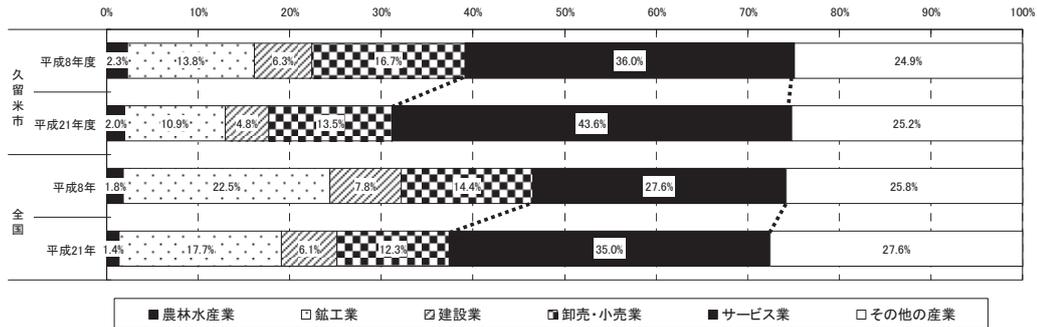
#### 久留米市の状況

- 産業構造は、全国同様、総生産・雇用の両面で、サービス業の比率が高まっています。
- 製造業では、自動車産業等の進出により、製造品出荷額が増加しています。
- 商品の販売額は、全国同様減少傾向となっています。
- 農業産出額は300億円台と全国有数の規模をもち、野菜と植木苗木の比率が高いことが特徴です。
- 観光客は、「道の駅くめ」の開業や各種イベント開催などにより増加しています。

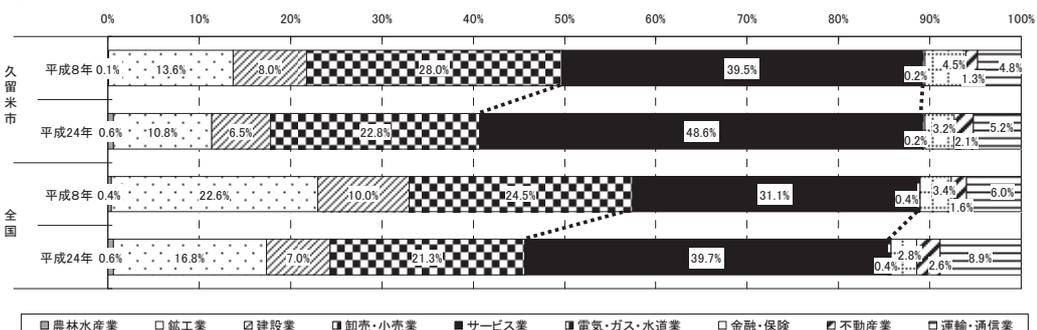
#### ■世界主要国・地域の名目国内総生産の推移と見通し



#### ■経済活動別の市内総生産・国内総生産の構成比



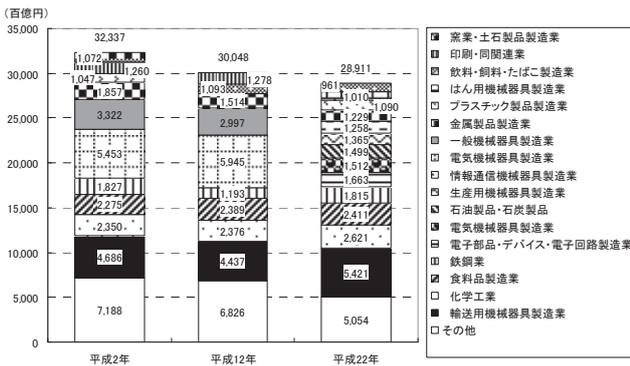
#### ■業種別の従業者数の比較



(資料)総務省「平成8年事業所・企業統計調査」、「平成24年経済センサス活動調査」

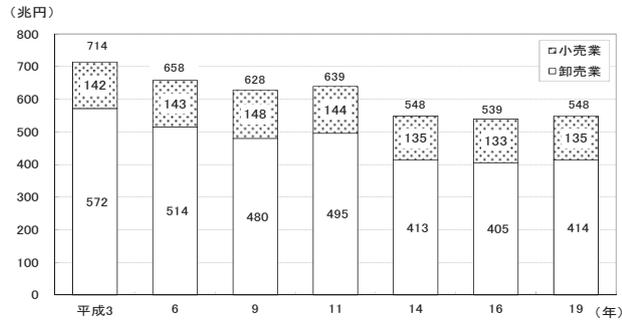
## 全国の状況

### ■主な業種の製造品出荷比率の推移



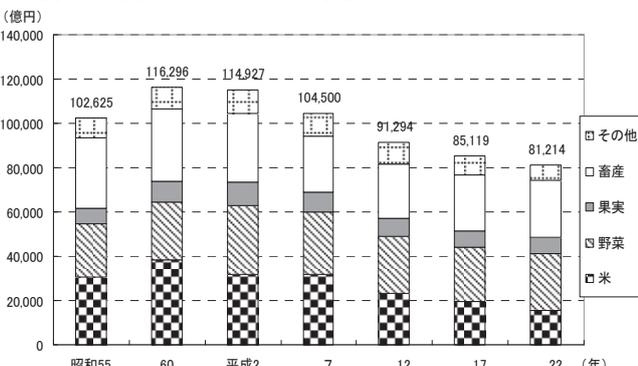
(注) 平成 12 年と平成 22 年の間に一部の業種分類の変更されたため、業種名が異なっているものがある。  
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

### ■商品の販売額の推移



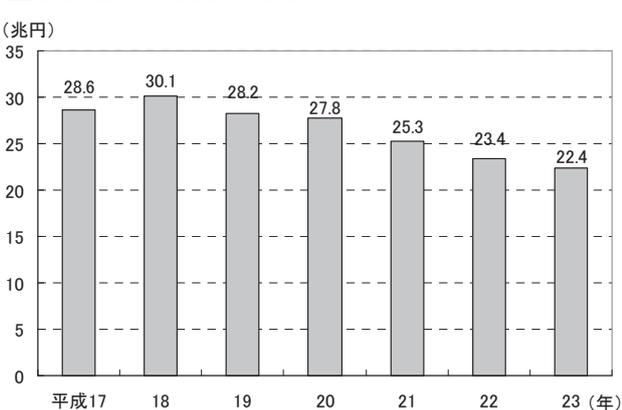
(資料) 経済産業省「商業統計」

### ■農業産出額(品目別)の推移



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」

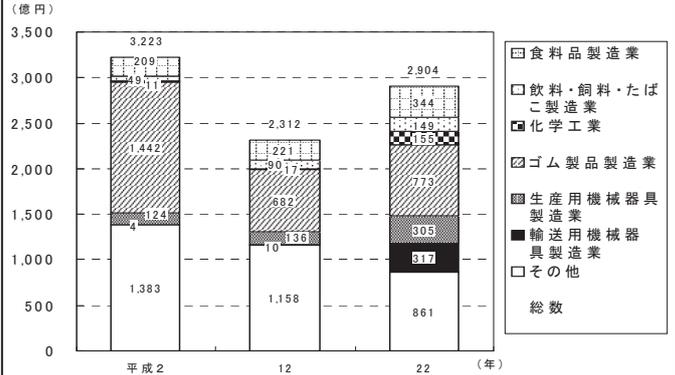
### ■旅行者の消費額の推移



(資料) 観光庁「観光統計」

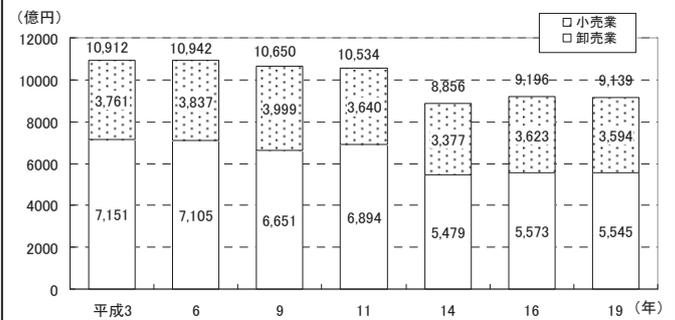
## 久留米市の状況

### ■製造業の製造品出荷額の推移



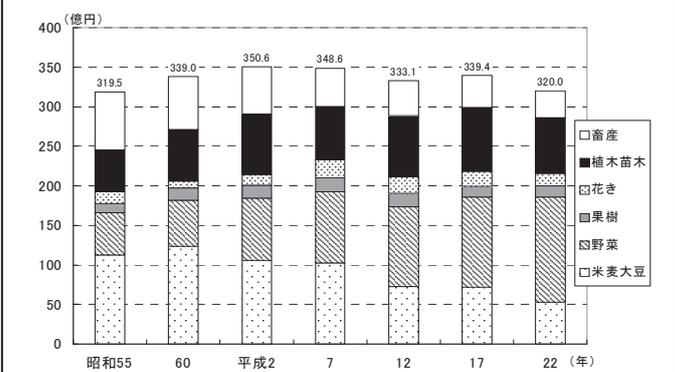
(注1) 平成 19 年に日本標準産業分類が改定されたため、平成 12 年までと平成 22 年は接続しない。  
 (注2) 平成 12 年までの「生産用機械器具製造業」の値は、「一般機械器具製造業」の値  
 (資料) 経済産業省「工業統計表」

### ■商品の販売額の推移



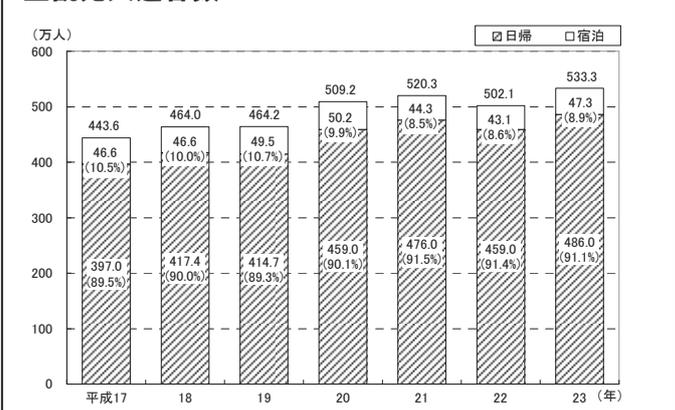
(資料) 経済産業省「商業統計表」

### ■農業産出額(品目別)の推移



(資料) 農林水産省「生産農業所得統計」、久留米市資料

### ■観光入込客数



(資料) 福岡県「福岡県観光入込客推計調査」

## 4 環境

地球温暖化防止を目的とした環境負荷低減と低炭素社会への移行が世界共通の課題となっています。都市機能の集約化や公共交通機関の利用促進、地域全体でエネルギーを融通しあうようなエネルギーの面的利用の促進など、地域の特性に応じた低炭素型の都市づくりが求められています。

### 全国状況

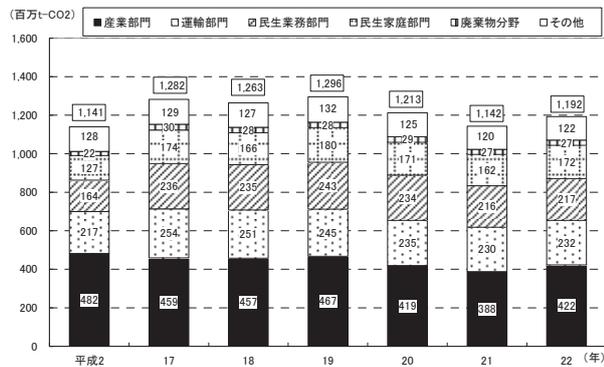
- 温室効果ガスの排出にともなう地球温暖化の進行により、人々の暮らしや生活基盤に大きな影響をもたらすことが懸念されています。
- 温室効果ガスの排出量は横ばい傾向であり、排出抑制に向けたさらなる啓発が必要です。
- 地球温暖化防止や持続可能なエネルギー確保の観点から、再生可能エネルギーの導入が進められています。

### 地球温暖化の影響の現状

指標	観測された変化
世界平均気温	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2005 年までの 100 年間に世界の平均気温が 0.74 [0.56~0.92] °C 上昇。</li> <li>・ 最近 50 年間の昇温の長期傾向は過去 100 年間のほぼ 2 倍。</li> <li>・ 最近 12 年 (1995 年~2006 年) のうち 1996 年を除く 11 年の世界の地上気温は 1850 年以降で最も温暖な 12 年の中に入る。</li> <li>・ 北極の平均気温は過去 100 年間で世界平均の上昇率のほぼ 2 倍の速さで上昇。</li> </ul>
平均海面水位	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 20 世紀を通じた海面水位上昇量は 0.17m</li> <li>・ 1993 年~2003 年の上昇率は年当たり 3.1mm</li> </ul>
暑い日及び熱波	発生頻度が増加
寒い日、寒い夜及び霜が降りる日	発生頻度が減少
大雨現象	発生頻度が増加
干ばつ	1970 年代以降、特に熱帯地域や亜熱帯地域で干ばつの地域が拡大。激しさと期間が増加。
氷河、積雪面積	南北両半球において、山岳氷河と積雪面積は平均すると縮小

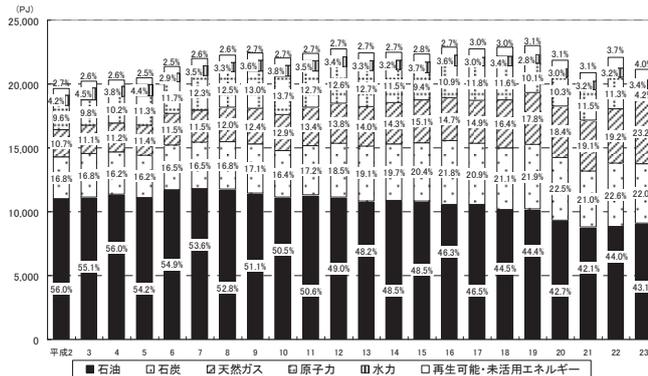
(資料) 環境省「平成 24 年版 環境・循環型社会・生物多様性白書」

### 温室効果ガス排出量の推移



(資料) 環境省資料

### 一次エネルギー国内供給の推移

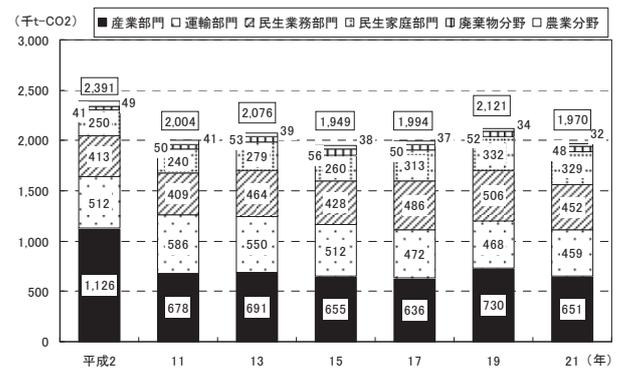


(資料) 資源エネルギー庁資料

### 久留米市の状況

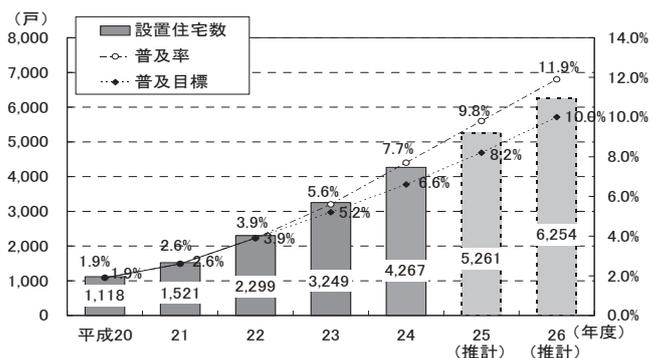
- 温室効果ガス排出量は平成 2 年と比較すると減少していますが、近年は横ばい傾向となっており、全国同様、温室効果ガス排出抑制のさらなる啓発が必要です。
- 久留米市においても再生可能エネルギーの導入を進めており、民間住宅の太陽光発電システムの設置は年々増加しています。

### 温室効果ガス排出量の推移



(資料) 久留米市資料

### 民間の太陽光発電システム設置実績



(資料) 久留米市資料

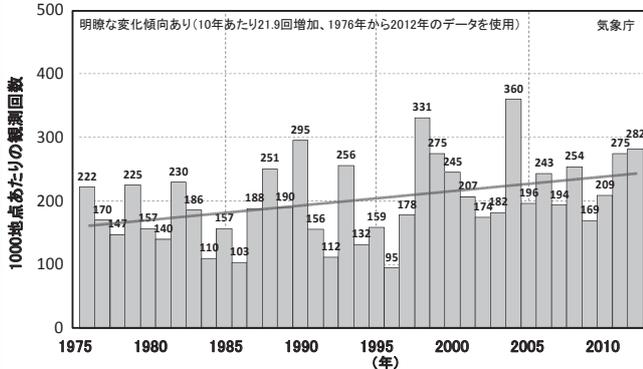
## 5 災害

東日本大震災による甚大な被害、ゲリラ豪雨や猛暑等の自然災害等、想定を超える災害による被害が生じており、危機管理体制の再構築や災害に強い国・地域づくりが求められています。

### 全国の状況

- 1時間降水量50mm以上の短時間強雨の発生回数、1日降水量100mm以上の大雨の日数は、ともに増加傾向にあり、今後の降雨による災害の頻発が懸念されています。
- 「南海トラフ」を震源域とする地震の被害は、東海から西日本の広い範囲に及び、最大で震度7の強い揺れ、30mに達する巨大な津波の発生が想定されています。

### ■[アメダス]1時間降水量50mm以上の年間観測回数

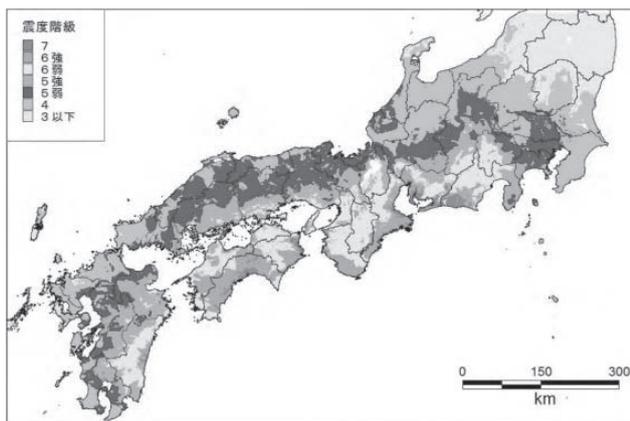


(注)アメダス地点で1時間降水量が50mm以上となった年間の回数(1,000地点あたりの回数に換算)。

直線は期間にわたる変化傾向を示す。

(資料)気象庁資料

### ■南海トラフ巨大地震による震度分布図(陸側ケース)



(注)基本ケースの強震動生成域を、可能性がある範囲で最も陸域側(プレート境界面の深い側)の場所に設定したもの

(資料)内閣府資料「南海トラフ巨大地震の被害想定について(第一次報告)」

### 久留米市の状況

- 平成24年7月の九州北部豪雨では、これまで経験しなかったような集中豪雨が発生し、気象庁のアメダス耳納山観測所では観測史上最大級の降水量を記録しました。今後も集中豪雨の頻発とそれに伴う土砂災害等の同時多発的な発生が懸念されます。
- 市民の災害への不安は、台風と地震が約8割、大雨による水害が約6割となっています。

### ■耳納山系における降雨の状況

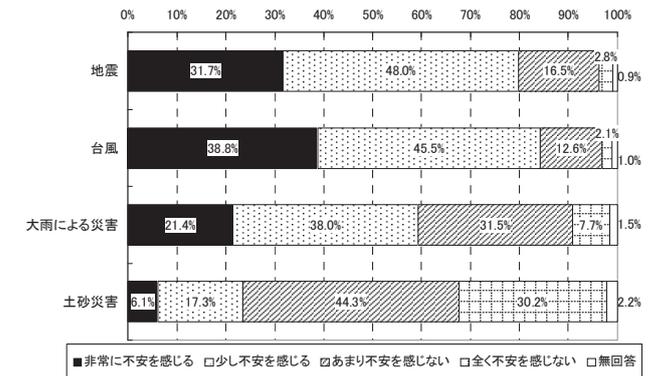
気象庁アメダス耳納山(福岡県)

要素名/順位	1位	2位	3位	4位	5位
日降水量 (mm)	232 (2012/7/14)	232 (2012/7/13)	203.5 (2009/7/25)	198 (2001/7/12)	196 (1995/7/2)
日最大10分間降水量 (mm)	24.5 (2012/7/14)	20.5 (2012/8/8)	20.5 (2012/7/26)	20.5 (2012/7/11)	20.5 (2009/7/25)
日最大1時間降水量 (mm)	80 (2012/7/14)	75.5 (2012/7/11)	72.5 (2012/7/12)	67 (2009/7/25)	57.5 (2009/7/1)

(注)要素名にある降水量について、観測史上最も多かった上位5位を示したものを。上段は降水量、下段はその降水量を記録した日付。

(資料)気象庁ホームページ

### ■災害への不安



(資料)平成23年度久留米市市民意識調査

## 6 地方分権と協働

分権型社会への転換が進む中で、住民に最も身近な基礎自治体（市町村）には、様々な役割が期待されるとともに、市民・事業者・行政とが協働し、多様な主体が公共を担う仕組みづくりが進んでいます。時代と地域の実情にあった政策を迅速かつ的確に立案し実施する自立した都市経営と、協働性をさらに高め市民が都市づくりに参画するための仕組みづくりが必要です。

### 全国の状況

- 市町村等の自治事務について、国が法令で事務の実施やその方法を定めている義務付け・枠付けの見直しや、国・都道府県から市町村への権限移譲が進められています。
- コミュニティとともに地域社会づくりの重要な主体としてNPO法人などの市民公益団体の活躍が期待されており、その数が増えています。

### ■地方分権改革委員会の勧告に基づき実施した「義務付け・枠付け」の見直し

#### 義務付け・枠付けの見直しについて

地方分権改革推進委員会の勧告に基づき見直しを実施

#### これまでの取組

- 第1次見直し 106条項（※実施率 75.1%）
- 第2次見直し 530条項（※実施率 70.8%）  
⇒第1次、第2次一括法が成立  
施設の基準について独自の基準を定めた  
施設の基準について独自の基準を定めた  
条例の制定が進んでいる。
- 第3次見直し 291条項（※実施率 80.2%）  
⇒関連の第3次一括法案は衆議院解散に伴い廃案

- 〈1次・2次見直しの具体例〉
- 保育所の面積基準の弾力化
  - 道路の幅員や勾配の基準の弾力化

※見直すべきとされたものに係る実施率

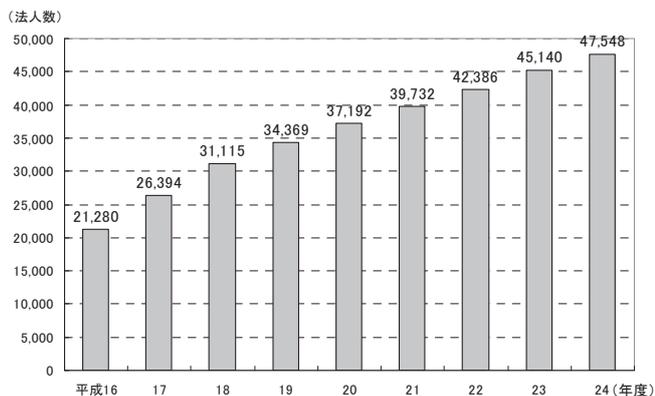
#### 今回の対応

- 第4次見直し  
地方からの提案事項について見直し  
積み残し項目、勧告外の新たな項目も見直し  
⇒48項目（提案の75.0%）  
※法的に困難なものを除く
  - 他に都道府県から基礎自治体への権限移譲
- 〈スケジュール〉
- 3月8日 第4次見直し 推進本部決定
  - 3月12日 第4次見直し 閣議決定  
〔法律改正を伴わない事項を含め見直し項目を決定〕
  - 4月上～中旬  
新3次一括法案の閣議決定 ⇒ 国会提出  
〔第3次見直し、第4次見直しの事項を合わせて新たな一括法案を決定、提出〕

- 〈4次見直しの具体例〉
- 〈義務付け・枠付け〉
- 指定都市の都市計画における市街化区域と市街化調整区域の繰引き（区域区分）の義務付けの見直し
  - 地方青少年問題協議会の委員資格要件の廃止
- 〈基礎自治体への権限移譲〉
- 高度管理医療機器（コンタクトレンズ等）販売業の許可、管理医療機器（家庭用マッサージ器等）販売業の届出権限を、都道府県から保健所設置市に移譲
  - 市街地再開発事業における事業認可権限を、都道府県から指定都市に移譲

（資料）内閣府地方分権改革推進本部資料

### ■認証特定非営利活動法人(NPO法人)数の推移

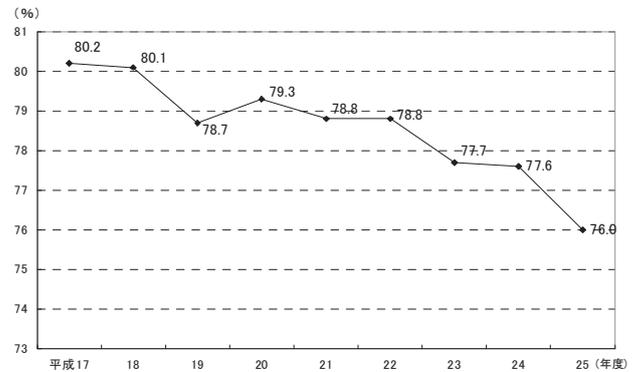


（資料）内閣府「特定非営利活動法人の認定数の推移」

### 久留米市の状況

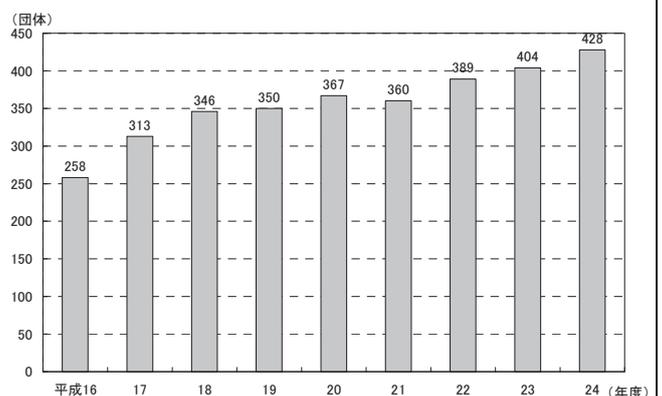
- 自治会への加入率が下がっており、自治会活動への関心や加入への意識が低下しています。また、自治会活動を担う市民の高齢化や担い手不足が懸念されています。
- NPO法人やボランティア団体など、新たな形の市民公益団体の数が増加しており、市民公益活動が活発化しています。

### ■自治会加入率の推移



（注）平成25年度より分母となる総世帯数に外国人世帯数が含まれる。  
（資料）久留米市資料

### ■久留米ボランティア情報ネットワークの登録団体数



（資料）久留米市資料

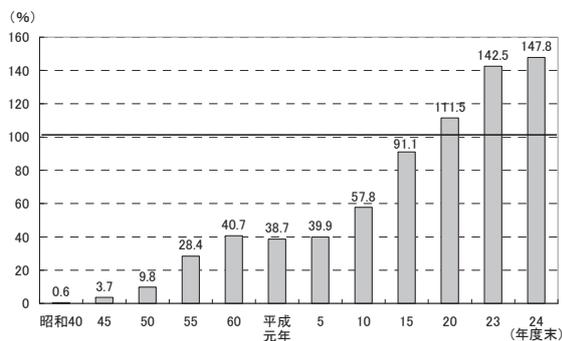
## 7 財政

国、地方ともに財政状況の厳しさが増す中、今後、社会保障給付費や老朽化が進む道路や下水道などの社会資本の維持管理・更新費の増加など、さらなる財政支出の増加が見込まれます。選択と集中の徹底により、スリムで効率的な行財政体質の構築をさらに進めていくことが必要です。

### 全国状況

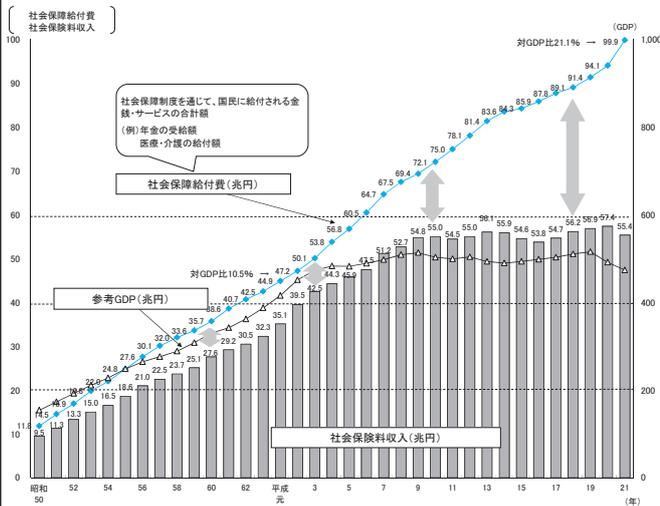
- 日本の公債残高は、国内総生産を大きく上回る水準まで膨らみ、財政状況は厳しさを増しています。
- 社会保障給付費は年々増加を続け、社会保険料収入との差は年々拡大しています。
- 今後、高度経済成長期に大量に整備し、老朽化が進んでいる道路や下水道などの社会資本の維持管理・更新費の増加が想定されます。

#### 国内総生産に対する公債残高比率



(資料) 財務省「日本の財政関係資料」(平成24年9月)

#### 社会保障費と社会保険料収入の推移



(資料) 財務省「日本の財政関係資料」(平成24年9月)

#### 建設後50年以上経過した公的インフラの割合

	平成24年3月	10年後	20年後
道路橋(橋長2m以上)	約16%	約40%	約65%
トンネル	約18%	約30%	約45%
河川管理施設(水門等)	約24%	約40%	約62%
港湾岸壁(水深4.5m未満)	約7%	約29%	約56%

(資料) 国土交通省「社会資本の維持管理・更新に関し当面講ずべき措置(平成25年3月)」

### 久留米市の状況

- 久留米市の財政関連指数は財政力指数を除いて改善傾向にあり、九州の主要都市と比べても、概ね良好な水準にあります。
- 将来の財政環境の変化などに備え、基金の積み立てを進めています。

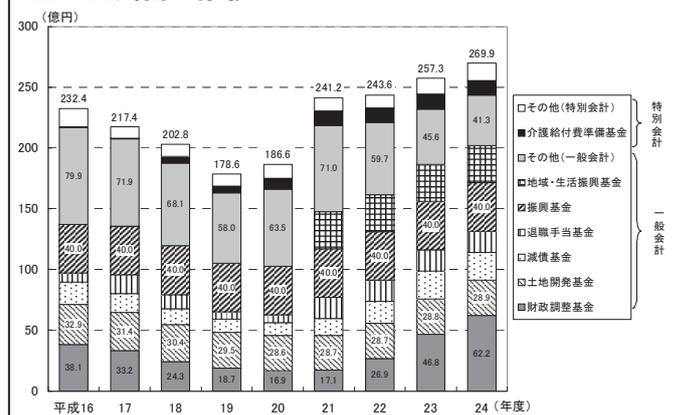
#### 九州主要都市との主な財政関連指数の比較(平成23年度)

都市名	財政力指数	順位	都市名	実質公債費比率 (%)	順位	都市名	将来負担比率 (%)	順位	都市名	経常収支比率 (%)	順位
大分市	0.89	1	久留米市	4.30	1	佐賀市	6.6	1	鹿児島市	88.2	1
福岡市	0.84	2	鹿児島市	5.60	2	久留米市	20.7	2	佐賀市	89.6	2
北九州市	0.69	3	佐賀市	8.00	3	鹿児島市	29.6	3	宮崎市	89.9	3
鹿児島市	0.68	4	大分市	10.70	4	大分市	83.2	4	熊本市	90.5	4
熊本市	0.67	5	長崎市	11.10	5	長崎市	85.7	5	久留米市	90.9	5
佐賀市	0.64	6	北九州市	11.40	6	宮崎市	106.0	6	福岡市	90.9	5
久留米市	0.62	7	熊本市	11.80	7	熊本市	125.3	7	大分市	92.4	7
宮崎市	0.61	8	宮崎市	11.80	7	北九州市	166.9	8	福岡市	94.9	8
長崎市	0.55	9	福岡市	15.70	9	福岡市	202.9	9	北九州市	95.6	9

- ※ 財政力指数…全国の自治体の財政力を同じ尺度で測るための指数。1を超えていれば、その自治体は、税収など標準的な歳入で行政運営を行う財政力があるとされる。(高いほど良い)
- ※ 実質公債費比率…現在抱えている負債の返済額の大きさを、財政規模に対する割合で表したものの(低いほど良い)
- ※ 将来負担比率…現在抱えている負債そのものの大きさを、財政規模に対する割合で表したものの(低いほど良い)
- ※ 経常収支比率…財政の自由度をみる指数で、人件費や公債費など義務的な支出に対して、市税などの経常的収入がどの程度充当されているかを示すもの。(低いほど良い)

(資料) 総務省「地方公共団体の主要財政指標一覧」

#### 基金残高の推移



(注) 各年度末の残高。

(資料) 久留米市資料

## 8 広域的にみた久留米市

地域経済の停滞や商業・教育・文化施設などの都市機能の整備が他都市圏でより進んでいることなどから、広域求心力が低下しています。今後も都市の活力を維持するためには、産業や文化・芸術などの振興や九州の交通の要衝といった特徴を活かした取り組みにより、広域求心力の回復が必要です。

### 久留米市の状況

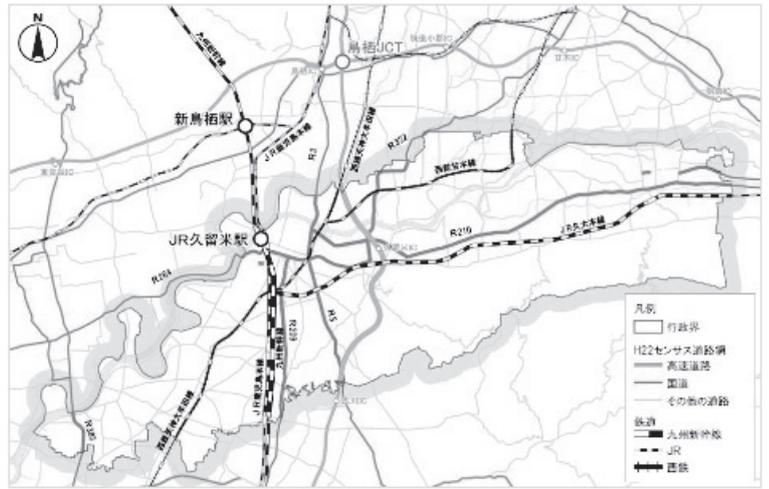
- 九州自動車道や国道3号線などの広域幹線道路網、九州新幹線やJR鹿児島本線、JR久大本線、西鉄天神大牟田線などの鉄道網が縦横に走り、九州の交通の要衝に位置しています。
- 25の鉄道駅があり、鉄道網が充実するとともに、九州の主要駅までの所要時間は4時間未満となっています。
- 久留米市には周辺の市町村から多くの人々が通勤・通学していますが、久留米市への通勤・通学率が10%を超える市町から通勤・通学で入る人と出る人の数の差は、縮小しています。

#### ■九州自動車道や鉄道などの交通網



(資料) 久留米市資料

#### ■市内交通網



(資料) 久留米市都市交通マスタープラン

#### ■鉄道による九州主要駅から久留米駅までの所要時間

目的地	出発地	所要時間	備考
久留米	小倉	36分	
	博多	17分	
	佐賀	27分	
	長崎	1時間45分	
	熊本	21分	
	大分	2時間14分	小倉経由
	宮崎	3時間58分	鹿児島中央経由
	鹿児島中央	1時間9分	

(注1) 平成25年3月16日以降のダイヤにより整理

(注2) 出発地駅から久留米駅に平日の午前10時に到着する場合の所要時間

(資料) JR時刻表より作成

#### ■久留米市に常住する人の通勤・通学先と久留米市に通勤・通学する人の居住地

